



## 平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 ゼビオ株式会社  
コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6870-6008

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 当期純利益 |      |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円   | %    |
| 27年3月期 | 210,672 | 2.9 | 5,654  | 54.0 | 6,432  | 50.5 | 2,084 | 68.5 |
| 26年3月期 | 204,779 | 6.3 | 12,295 | 2.1  | 12,985 | 4.1  | 6,618 | 4.5  |

(注) 包括利益 27年3月期 2,631百万円 (55.8%) 26年3月期 5,959百万円 (13.0%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 27年3月期 | 46.24      | 46.17                 | 1.8            | 3.5      | 2.7      |
| 26年3月期 | 146.91     | 146.67                | 5.8            | 7.2      | 6.0      |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 27年3月期 | 181,698 | 115,781 | 63.6   | 2,560.85 |
| 26年3月期 | 181,383 | 114,579 | 63.0   | 2,534.30 |

(参考) 自己資本 27年3月期 115,489百万円 26年3月期 114,201百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 27年3月期 | 7,424            | 8,427            | 2,293            | 22,939        |
| 26年3月期 | 12,385           | 9,552            | 1,794            | 25,574        |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 26年3月期     |        | 17.50  |        | 17.50 | 35.00 | 1,577         | 23.8         | 1.4            |
| 27年3月期     |        | 17.50  |        | 17.50 | 35.00 | 1,577         | 75.7         | 1.4            |
| 28年3月期(予想) |        | 17.50  |        | 17.50 | 35.00 |               | 36.2         |                |

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高     |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
|           | 百万円     | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円                 | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 114,376 | 10.8 | 4,568 | 8.2  | 4,681 | 6.0  | 2,558               | 8.9   | 56.72          |
| 通期        | 231,203 | 9.7  | 9,437 | 66.9 | 9,729 | 51.2 | 4,360               | 109.2 | 96.68          |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 47,911,023 株 | 26年3月期 | 47,911,023 株 |
| 27年3月期 | 2,812,854 株  | 26年3月期 | 2,848,974 株  |
| 27年3月期 | 45,067,555 株 | 26年3月期 | 45,046,982 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 当期純利益 |      |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円   | %    |
| 27年3月期 | 138,657 | 2.5 | 4,106  | 62.8 | 4,889  | 58.9 | 1,722 | 72.0 |
| 26年3月期 | 142,154 | 3.0 | 11,028 | 2.2  | 11,893 | 5.0  | 6,158 | 0.5  |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 27年3月期 | 38.21      | 38.16             |
| 26年3月期 | 137.19     | 136.96            |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     |   | 純資産     |   | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |  |
|--------|---------|---|---------|---|--------|---|----------|--|
|        | 百万円     | % | 百万円     | % | 百万円    | % | 円 銭      |  |
| 27年3月期 | 147,967 |   | 102,997 |   | 69.4   |   | 2,277.38 |  |
| 26年3月期 | 147,203 |   | 102,476 |   | 69.5   |   | 2,269.24 |  |

(参考) 自己資本 27年3月期 102,705百万円 26年3月期 102,256百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| 通期 | 売上高 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|-------|---|------------|
|    | 百万円 | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭        |
|    |     |   |      |   |       |   |            |

(注) 当社は、平成27年10月1日付で持株会社に移行する予定となっており、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものとなるため、個別業績予想の開示は省略いたします。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照してください。

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 4  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 5  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 7  |
| 3. 経営方針 .....                    | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 8  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 8  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 8  |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 .....        | 8  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 8  |
| 5. 連結財務諸表 .....                  | 9  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 11 |
| 連結損益計算書 .....                    | 11 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....   | 17 |
| (会計方針の変更) .....                  | 19 |
| (連結損益計算書関係) .....                | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) .....           | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....         | 23 |
| (開示の省略) .....                    | 23 |
| (セグメント情報等) .....                 | 24 |
| (1株当たり情報) .....                  | 25 |
| (重要な後発事象) .....                  | 25 |
| 6. 個別財務諸表 .....                  | 26 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 26 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 30 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....         | 32 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 32 |
| (重要な後発事象) .....                  | 33 |
| 7. その他 .....                     | 34 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策及び金融政策を背景に、一部の企業に業績の改善が見られるものの、消費増税や円安を背景とした原材料、エネルギー価格の高騰に伴う実質所得の減少により個人消費の回復ペースに遅れが見られ、小売業界におきましては依然として厳しい環境にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向を背景としたパーソナルスポーツは引き続き堅調に推移し、またサッカーワールドカップの開催や日本人選手の海外での活躍など、明るい材料も数多く見られました。しかし、消費増税や急激な円安の影響を受けた生活必需品を中心とした物価上昇による、消費者の慎重な購買意識に加え、度重なる天候不順の影響もあり、低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、スポーツに関するニュースに合わせた関連商品の販売や、フィッティング機材を活用したゴルフクラブの販売など、お客様のニーズを捉えた商品販売に注力いたしました。更に、インナーのカラーが透けにくい機能を付加した商品や、従来から販売している発熱素材とストレッチ素材を組み合わせ、競技特性に合わせたインナーなど、消費者の利便性を追求した商品の開発投入を行い、購買意欲を向上させ積極的な売上の拡大に努めました。

また、円安を背景とした外国人観光客増加を意識した店頭を中心とした販促活動を、需要が見込まれる店舗を中心に注力し、売上獲得に努めました。

その他、当連結会計年度の取組として掲げております、グループ組織力・ガバナンス強化とコアビジネスの成長促進、中長期的な成長に向け、グループ企業を機能ごとに統括する運営形態の再構築に着手しております。

コアビジネスの成長促進については、西日本エリアを中心とした新規出店を継続的に行っております。国内におきましては、スーパースポーツゼビオ11店、ゼビオスポーツエクスペス2店、ヴィクトリアゴルフ14店、ゴルフパートナー20店、エクスタイルヴィジョン6店、エクスタイル1店、ジアシス1店、ネクスト2店、エルブレス1店、ネクサス1店を開店いたしました。また、従来から積極的に実施している業態変更を、スーパースポーツゼビオ1店、ネクスト1店、ネクサス6店、エルブレス1店にて行いました。閉店につきましては、スーパースポーツゼビオ2店、ヴィクトリア2店、ヴィクトリアゴルフ4店、ゴルフパートナー5店、ネクスト3店、タケダスポーツ2店、エクスタイル1店にて行っております。なお、閉店店舗のうち、スーパースポーツゼビオ1店舗はネクサスとして、ヴィクトリアゴルフ1店舗は運営会社を変更して、2015年4月にオープンしております。

中長期的な成長に向けて取り組んでおります海外展開におきましては、中華人民共和国 四川省成都市、大韓民国 ソウル市にそれぞれスーパースポーツゼビオを各2店計4店を新たに出店いたしました。またシンガポールに設立した海外事業統括会社が、当地で展開していたゴルフ用品販売事業を譲り受け平成26年4月から本格稼働し、平成27年3月末時点においては、シンガポール15店、マレーシア12店の直営店運営並びにマレーシア他6か国で21店舗のフランチャイズ運営を行っております。

これらにより、当期連結会計期末におけるグループの総店舗数は、677店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて14,628坪増加して180,796坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,106億72百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益56億54百万円（前年同期比54.0%減）、経常利益64億32百万円（前年同期比50.5%減）、当期純利益20億84百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

#### ②事業の種類別セグメント別の営業概況

##### <ウィンター用品・用具部門>

ファミリーをターゲットとした「GOGOウィンタースポーツ キャンペーン」など、プロモーションの実施により、ジュニア用のウェアやグッズの販売など、立ち上がり時期では初心者層に対し前年以上に販売することが出来ました。しかし、前年は消費増税前の駆け込み需要が大きかったカテゴリーであったこともあり、期末に向かうにつれその反動を大きく受ける結果となりました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比8.8%の減少となりました。

##### <ゴルフ用品・用具部門>

ゴルフ用品・用具部門においては、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響と、前年大型商品のモデルチェンジによる買い換え需要が高かった反動があるなか、フィッティング機材を活用したフィッティング強化や、女性向け商品の品揃えを拡大することによるレディース層への購買意欲の訴求を図るなど、お客様の支持が得られる売場作りを目指し、顧客獲得に注力してまいりました。また、新たにゴルフを始める方に、クラブを1本プレゼントする企画を展開し、ゴルフ人口の将来的な減少への対策として、需要喚起策を講じております。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比3.7%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ（アスレチックスポーツ）・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、年間通じた「部活キャンペーン」に連動して、スマートフォン用アプリ「ゼビオ部活応援」のダウンロード数向上による顧客獲得に注力いたしました。特にラケットスポーツ部門では、日本人選手の活躍もあり、テニス関連商品が好調に推移致しました。また今期品揃えを強化したバドミントン、卓球用品も前年同期比を大きく上回りました。バスケットボール部門においては、は3人制バスケットボールである『3x3』と連動した品揃えを強化、販促を行い、新規顧客層の取り込みに努めました。

シューズ部門では、ランニングブームの継続と、フィッティングの取組みを強化したことにより、ランニングシューズの販売が堅調に推移いたしました。また、スポーツブランドシューズは日常生活における使用頻度が増加していることもあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は前年同期比8.2%の増加となりました。

＜スポーツアパレル（トレーニングウェア）部門＞

スポーツアパレル部門では、お客様の利便性を追求した機能素材を使用した自社開発商品の販売に注力いたしましたが、天候不順や消費増税と円安による生活必需品を中心とした物価上昇による慎重な購買意識の影響を受け、全体としては低調に推移いたしました。また汎用性の高いトレーニングウェアが、各専門競技部門へ分散する傾向が引き続き見られ、低調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は前年同期比0.9%の減少となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

キャンプやマリンなどのレジャー用品では、今年度の記録的な天候不順により、夏のピーク期間にレジャー機会が減少したことで、低調に推移いたしました。

トレッキングは、都心などではタウンユースを目的としたウェアやバッグが好調に動きましたが、シューズは天候不順や前年の富士山の世界文化遺産登録による需要の高まりが一巡したことも重なり、低調に推移いたしました。

フィットネス用品、トレーニング用品においては、健康への関心が引き続き高く、健康器具や、健康食品などが売上を伸ばしております。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は前年同期比0.7%の増加となりました。

③次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、日銀の金融政策の継続を背景とした円安株高傾向の継続並びに政府の景気対策等の効果から景気回復基調が続くことが期待される一方、物価上昇による消費マインドの冷え込みを懸念する向きもあり、予断を許さない状況でございます。

スポーツ用品小売業界におきましても、健康志向の高まりからパーソナルスポーツに取り組む動機が増えてきている一方で、少子高齢化、人口減による市場縮小も懸念され、楽観視できない状況でもあります。

このような状況下、当社グループは、お客様のニーズ・市場の変化を的確に捉え、品揃えやサービスといったハード面を強化するとともに、顧客目線を持った販売員が感動価値を提供できるよう、これまで以上に社員育成に努めてまいります。

出店・改装につきましては、シェア拡大を図るべく、これまで以上に地域の皆様の利便性を追求し、支持を頂けるサービスを提供する為、引き続き実施いたします。また消費者ニーズの変化に対応した売場の再活性化と今後懸念される労働力不足に対応する為の店舗オペレーションの見直しにも取り組んでまいります。

M&Aを有力な事業戦略と位置付け、引き続き国内外を問わず優良な案件の発掘と推進を積極的に行ってまいります。海外展開も継続し、市場に適応した着実な出店を行ってまいります。

以上により、平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高2,312億03百万円（前期比9.7%増）、連結営業利益94億37百万円（前期比66.9%増）、連結経常利益97億29百万円（前期比51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億60百万円（前期比109.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加し、1,816億98百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少21億35百万円、有価証券の減少14億99百万円、たな卸資産の増加9億16百万円などにより前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少の1,051億53百万円となり、固定資産は、12億42百万円増加し、765億45百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少し、659億16百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が28億16百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ19億66百万円減少の572億31百万円となり、固定負債は、リース債務が2億87百万円増加したことなどにより10億78百万円増加し、86億85百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加6億48百万円などにより、12億1百万円増加し、1,157億81百万円となりました。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| 区分                  | 前期     | 当期     |
|---------------------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 12,385 | 7,424  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △9,552 | △8,427 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △1,794 | △2,293 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 212    | 661    |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,251  | △2,635 |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 24,322 | 25,574 |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 25,574 | 22,939 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、229億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億35百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億24百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を38億73百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が85百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が61百万円、売上債権の減少による資金の増加額が1億96百万円、未払消費税等の増加による資金の増加額が9億23百万円、法人税等の支払額が51億20百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△84億27百万円となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が53億84百万円、投資不動産の取得による支出が14億25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5億34百万円、事業譲受による支出が17億49百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△22億93百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が15億76百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が8億44百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)       | 65.2     | 63.0     | 63.6     |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 54.8     | 44.6     | 51.8     |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としており、内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②新規事業への投資、③人材育成への投資などに活用し、長期に亘る経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当期の期末配当金は1株あたり17.5円を予定しております。年間としては中間配当金17.5円と合わせて35円となります。

また次期につきましては年間配当金は1株当たり35円（中間17.5円、期末17.5円）を予定しております。

## （4）事業等のリスク

## ① 国内市場の動向に伴うリスク

当社グループは日本国内において事業展開を行っており、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加え、新たな業態との競争激化等、当業界をめぐる環境は厳しいものがあります。当社グループといたしましては、大型店舗の積極的展開、グループ企業間でのシナジーの発揮、ゼビオカードによる顧客の取込み等収益力の強化を図っておりますが、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今後日本国内におきましては、人口減少に向かうことが予想されており、当社グループが取り扱う商品・サービス分野におきましても当該影響を受ける可能性があります。

## ② 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品は主にスポーツ用品・用具、アスレチック、ゴルフ、ウィンタースポーツ、トレーニングウェア、アウトドア、ファッション衣料であります。季節的変動によって影響を受けます。当社グループといたしましては、商品力の強化、販売促進活動等により当該影響を低減させるべく努めておりますが、特に異常気象といわれるほどの冷夏や暖冬の場合は売上の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 出店に関するリスク

当社グループが店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があります。事業計画が達成されないリスクがあります。

## ④ フランチャイズ展開についてのリスク

当社グループは、「ゴルフパートナー」をフランチャイズ方式で展開しており、加盟店の出店動向及び業績状況等によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、加盟者と相互の繁栄を目指すことから、加盟店の店長をはじめ従業員に対する研修制度を有するほか、営業力や経営成績向上のため店舗運営指導などの支援活動を実施しております。しかしながら、加盟店の出店には、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が当社の計画通り進まない可能性もあります。さらに、加盟者におきまして、当社に起因しない諸事情の発生などにより出店計画を見直す可能性もあります。これらの事象が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社グループの出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合がございます。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

## ⑥ 原油をはじめとする資材・仕入価格の上昇リスク

昨今、原油をはじめ資材価格が大きく変動しております。今後資材価格の上昇に伴い当社グループの出店コストも上昇する可能性があります。さらには原料・資材価格の上昇により当社グループの取扱商品につきましても、その仕入価格が予想を超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 為替リスク

当社グループは、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は通減傾向になり、円安になれば仕入価格は通増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

## ⑧ 取扱商品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、異物混入や健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 情報システムに関するリスク

当社グループは店舗POSシステムをはじめとして、商品の発注、営業の管理等の業務において、内部及び外部の情報並びに技術的システム、ネットワークを活用しております。当社グループが使用しております技術的システム及びネットワークに、自然災害、人為的過誤、停電、コンピューターウィルス、ハッカー等により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 個人情報の取扱に関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止対策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 店舗をはじめとする営業施設等の減損リスク

実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 大規模自然災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 係争・訴訟に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかしながら業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 海外での事業展開に関するリスク

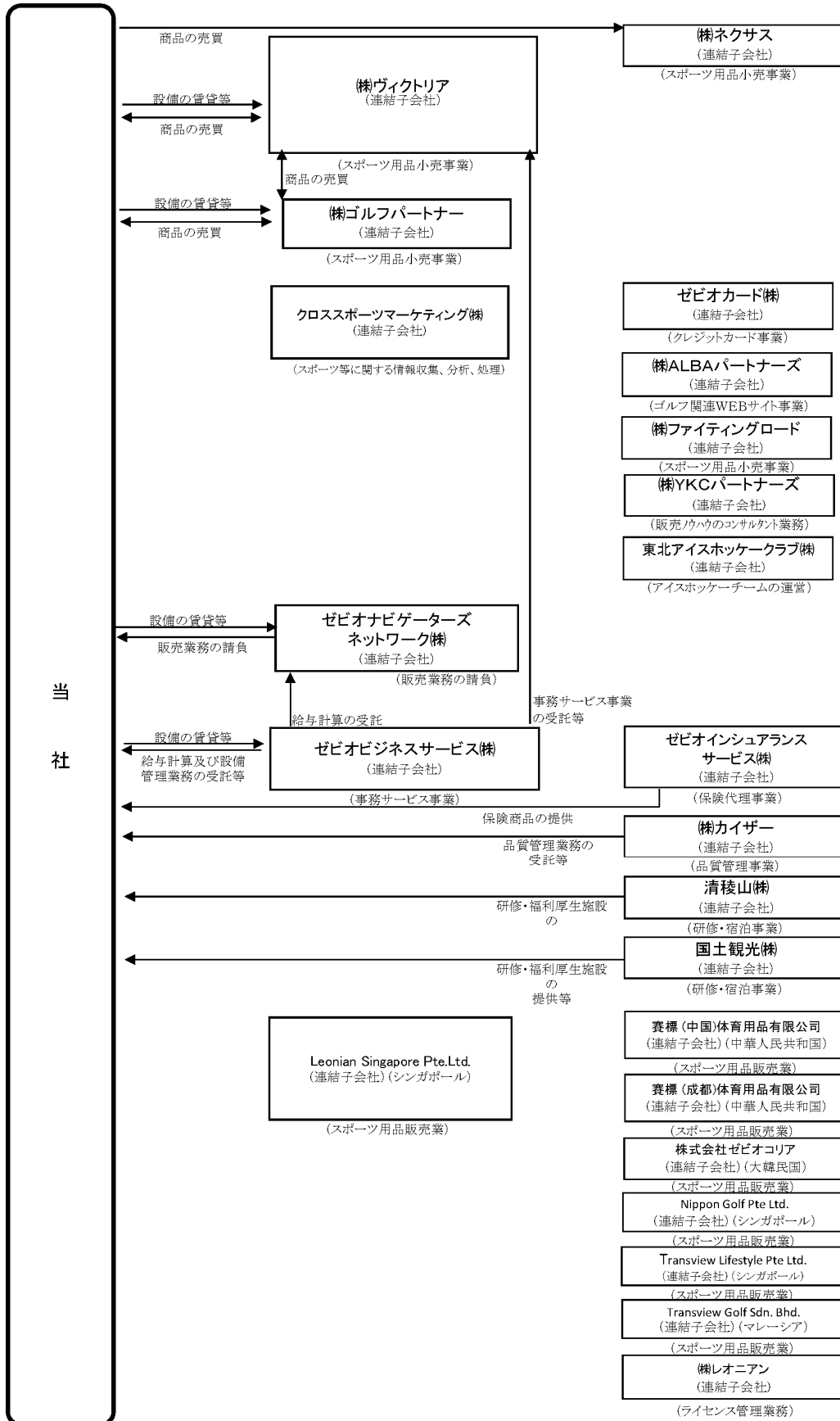
当社グループは海外で小売り事業を展開しております。海外市場における文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、テロ、戦争、伝染病の発生、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があり、こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社23社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、クレジットカード事業、保険代理事業、研修宿泊事業及び品質管理事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な人材、資金、組織を公正な競争原理のもとにつくることで、「お客様第一主義」に基づいた事業活動を通じてお客様、株主様、お取引先様、従業員とともに成長し社会に貢献することを経営理念としております。

スポーツ、ファッション商品を通して、お客様の求める最高の商品価値を創造、提供できる商品開発とショッピングそのものの楽しさやサービスを提供できる店舗づくりを継続的に実現し、「オンリーワン」企業になることを経営の基本方針として、日々努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営環境の変化にも柔軟に対応できる収益体質の確立を目指し、常にその効果を意識した経費支出を行うなど事業活動の効率化を図ってまいります。同時に、売場販売効率を示す「坪売上高」と、商品効率の向上を推進し、営業キャッシュ・フローと企業価値の拡大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に予測される経営環境の変化に対応するべく、グループ内で経営理念の共有と徹底、グループ各社のコンピテンシーの融合による、企業グループとしての体質強化と、グループ企業間でのシナジーを最大限に発揮できる仕組み作り、及び更なる飛躍のための着実な出店の継続や、有力な企業との提携を進めることで、「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

①中核事業であるスポーツ小売事業においては、「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・プレス」、「ゴルフパートナー」、「フェスティバルゴルフ」「タケダスポーツ」それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。また、商品面では、お客様との接点である店頭における販売情報を基にした、店舗ごとの適正な商品構成を設定と調達計画との連動による更なる地域MDの精度向上、それらを補完する物流と情報システムの整備、及び仕入先様との協業の拡大による商品面での差別化の仕組みを構築してまいります。

②ネクスト事業におきましては、厳選した商品仕入れと細やかな販促施策の継続に努めつつ、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

③クレジットカード事業につきましては、当社グループのマーケティング機能を果たしつつ、顧客カード会員の拡大と、サービスの充実によるメインカード化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。

これらの市場環境に対応するため、グループ企業間の相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。内部統制報告制度に際して、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけでなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部        |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 23,074                  | 20,939                  |
| 受取手形及び売掛金   | 16,325                  | 16,616                  |
| 有価証券        | 4,499                   | 2,999                   |
| 営業貸付金       | 2,098                   | 2,034                   |
| 商品          | 53,813                  | 54,730                  |
| 繰延税金資産      | 1,572                   | 1,418                   |
| その他         | 5,170                   | 6,929                   |
| 貸倒引当金       | △473                    | △515                    |
| 流動資産合計      | 106,081                 | 105,153                 |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 41,618                  | 43,781                  |
| 減価償却累計額     | △25,413                 | △26,661                 |
| 建物及び構築物（純額） | 16,205                  | 17,119                  |
| 土地          | 16,444                  | 15,389                  |
| リース資産       | 7,087                   | 6,383                   |
| 減価償却累計額     | △3,334                  | △2,331                  |
| リース資産（純額）   | 3,753                   | 4,052                   |
| 建設仮勘定       | 238                     | 194                     |
| その他         | 14,603                  | 16,224                  |
| 減価償却累計額     | △10,804                 | △12,317                 |
| その他（純額）     | 3,798                   | 3,907                   |
| 有形固定資産合計    | 40,439                  | 40,663                  |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| のれん         | 4,575                   | 4,788                   |
| ソフトウェア      | 3,143                   | 2,333                   |
| その他         | 318                     | 1,111                   |
| 無形固定資産合計    | 8,037                   | 8,233                   |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 1,060                   | 1,196                   |
| 長期貸付金       | 68                      | 254                     |
| 繰延税金資産      | 1,921                   | 1,642                   |
| 差入保証金       | 5,444                   | 4,481                   |
| 敷金          | 13,079                  | 13,611                  |
| 投資不動産       | 7,762                   | 8,177                   |
| 減価償却累計額     | △3,710                  | △3,426                  |
| 投資不動産（純額）   | 4,052                   | 4,751                   |
| 退職給付に係る資産   | —                       | 544                     |
| その他         | 1,273                   | 1,242                   |
| 貸倒引当金       | △75                     | △75                     |
| 投資その他の資産合計  | 26,825                  | 27,648                  |
| 固定資産合計      | 75,302                  | 76,545                  |
| 資産合計        | 181,383                 | 181,698                 |

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 42,067                  | 21,075                  |
| 電子記録債務        | -                       | 21,184                  |
| 短期借入金         | 697                     | 767                     |
| 未払法人税等        | 3,478                   | 661                     |
| 賞与引当金         | 883                     | 1,019                   |
| 役員賞与引当金       | 12                      | 12                      |
| ポイント引当金       | 1,661                   | 1,635                   |
| その他           | 10,398                  | 10,875                  |
| 流動負債合計        | 59,198                  | 57,231                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 16                      | 11                      |
| リース債務         | 3,409                   | 3,697                   |
| 繰延税金負債        | 101                     | 112                     |
| 退職給付に係る負債     | 196                     | 577                     |
| 役員退職慰労引当金     | 51                      | 59                      |
| 資産除去債務        | 3,316                   | 3,644                   |
| その他           | 514                     | 581                     |
| 固定負債合計        | 7,606                   | 8,685                   |
| 負債合計          | 66,804                  | 65,916                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 15,935                  | 15,935                  |
| 資本剰余金         | 16,108                  | 16,120                  |
| 利益剰余金         | 86,735                  | 87,384                  |
| 自己株式          | △5,074                  | △5,010                  |
| 株主資本合計        | 113,705                 | 114,430                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 231                     | 322                     |
| 繰延ヘッジ損益       | 5                       | -                       |
| 為替換算調整勘定      | 163                     | 777                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | 94                      | △41                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 495                     | 1,058                   |
| 新株予約権         | 219                     | 291                     |
| 少数株主持分        | 159                     | 0                       |
| 純資産合計         | 114,579                 | 115,781                 |
| 負債純資産合計       | 181,383                 | 181,698                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 204,779                                  | 210,672                                  |
| 売上原価           | 123,376                                  | 129,821                                  |
| 売上総利益          | 81,403                                   | 80,850                                   |
| 販売費及び一般管理費     | ※1 69,107                                | ※1 75,196                                |
| 営業利益           | 12,295                                   | 5,654                                    |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 128                                      | 101                                      |
| 受取配当金          | 16                                       | 19                                       |
| 不動産賃貸料         | 835                                      | 853                                      |
| 受取補償金          | 269                                      | -  |
| 補助金収入          | -  | 218                                      |
| 業務受託料          | -  | 323                                      |
| その他            | 450                                      | 441                                      |
| 営業外収益合計        | 1,700                                    | 1,958                                    |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 23                                       | 23                                       |
| 不動産賃貸費用        | 845                                      | 781                                      |
| 債権売却損          | 125                                      | -  |
| 業務受託費用         | -  | 347                                      |
| その他            | 16                                       | 29                                       |
| 営業外費用合計        | 1,010                                    | 1,180                                    |
| 経常利益           | 12,985                                   | 6,432                                    |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産除却損        | ※2 14                                    | ※2 37                                    |
| 減損損失           | ※3 978                                   | ※3 2,043                                 |
| 店舗閉鎖損失         | -  | 39                                       |
| 賃貸借契約解約損       | 16                                       | 438                                      |
| 特別損失合計         | 1,009                                    | 2,558                                    |
| 税金等調整前当期純利益    | 11,976                                   | 3,873                                    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 5,626                                    | 1,551                                    |
| 法人税等調整額        | △23                                      | 397                                      |
| 法人税等合計         | 5,603                                    | 1,948                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,372                                    | 1,924                                    |
| 少数株主損失(△)      | △245                                     | △159                                     |
| 当期純利益          | 6,618                                    | 2,084                                    |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,372                                    | 1,924                                    |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 97                                       | 90                                       |
| 繰延ヘッジ損益        | △593                                     | △5                                       |
| 為替換算調整勘定       | 82                                       | 757                                      |
| 退職給付に係る調整額     | -  | △136                                     |
| その他の包括利益合計     | △413                                     | 706                                      |
| 包括利益           | 5,959                                    | 2,631                                    |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 6,183                                    | 2,799                                    |
| 少数株主に係る包括利益    | △224                                     | △168                                     |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |        |         |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 15,935 | 16,096 | 81,694 | △5,163 | 108,562 |
| 当期変動額               |        |        |        |        |         |
| 剰余金の配当              |        |        | △1,576 |        | △1,576  |
| 当期純利益               |        |        | 6,618  |        | 6,618   |
| 自己株式の取得             |        |        |        | △1     | △1      |
| 自己株式の処分             |        | 11     |        | 90     | 102     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |        |        |         |
| 当期変動額合計             | -      | 11     | 5,041  | 89     | 5,143   |
| 当期末残高               | 15,935 | 16,108 | 86,735 | △5,074 | 113,705 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|--------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |         |
| 当期首残高               | 134          | 598     | 79       | -            | 812           | 151   | 238    | 109,764 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |               |       |        |         |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              |               |       |        | △1,576  |
| 当期純利益               |              |         |          |              |               |       |        | 6,618   |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              |               |       |        | △1      |
| 自己株式の処分             |              |         |          |              |               |       |        | 102     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 97           | △593    | 83       | 94           | △317          | 68    | △78    | △328    |
| 当期変動額合計             | 97           | △593    | 83       | 94           | △317          | 68    | △78    | 4,815   |
| 当期末残高               | 231          | 5       | 163      | 94           | 495           | 219   | 159    | 114,579 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 株主資本   |        |        |        |         |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 15,935 | 16,108 | 86,735 | △5,074 | 113,705 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        | 142    |        | 142     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 15,935 | 16,108 | 86,877 | △5,074 | 113,847 |
| 当期変動額               |        |        |        |        |         |
| 剰余金の配当              |        |        | △1,577 |        | △1,577  |
| 当期純利益               |        |        | 2,084  |        | 2,084   |
| 自己株式の取得             |        |        |        | △0     | △0      |
| 自己株式の処分             |        | 11     |        | 65     | 76      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |        |        |         |
| 当期変動額合計             | －      | 11     | 506    | 64     | 583     |
| 当期末残高               | 15,935 | 16,120 | 87,384 | △5,010 | 114,430 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|--------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |         |
| 当期首残高               | 231          | 5       | 163      | 94           | 495           | 219   | 159    | 114,579 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |         |          |              |               |       |        | 142     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 231          | 5       | 163      | 94           | 495           | 219   | 159    | 114,721 |
| 当期変動額               |              |         |          |              |               |       |        |         |
| 剰余金の配当              |              |         |          |              |               |       |        | △1,577  |
| 当期純利益               |              |         |          |              |               |       |        | 2,084   |
| 自己株式の取得             |              |         |          |              |               |       |        | △0      |
| 自己株式の処分             |              |         |          |              |               |       |        | 76      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 90           | △5      | 614      | △136         | 563           | 72    | △159   | 476     |
| 当期変動額合計             | 90           | △5      | 614      | △136         | 563           | 72    | △159   | 1,059   |
| 当期末残高               | 322          | －       | 777      | △41          | 1,058         | 291   | 0      | 115,781 |



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 税金等調整前当期純利益         | 11,976                                   | 3,873                                    |
| 減価償却費               | 5,927                                    | 5,988                                    |
| 減損損失                | 978                                      | 2,043                                    |
| のれん償却額              | 568                                      | 577                                      |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)     | △100                                     | 38                                       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)     | 78                                       | 124                                      |
| ポイント引当金の増減額(△は減少)   | 6  | △25                                      |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)   | △3                                       | △1                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △15                                      | 381                                      |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | —  | △544                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △13                                      | 8  |
| 受取利息及び受取配当金         | △145                                     | △120                                     |
| 支払利息                | 23                                       | 23                                       |
| 固定資産除却損             | 14                                       | 37                                       |
| 店舗閉鎖損失              | —  | 39                                       |
| 賃貸借契約解約損            | 16                                       | 438                                      |
| 売上債権の増減額(△は増加)      | △2,780                                   | 196                                      |
| 営業貸付金の増減額(△は増加)     | 11                                       | 63                                       |
| たな卸資産の増減額(△は増加)     | △6,454                                   | 61                                       |
| 仕入債務の増減額(△は減少)      | 5,363                                    | △85                                      |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)    | 325                                      | 923                                      |
| その他                 | 611                                      | △1,525                                   |
| 小計                  | 16,388                                   | 12,518                                   |
| 利息及び配当金の受取額         | 68                                       | 50                                       |
| 利息の支払額              | △23                                      | △23                                      |
| 法人税等の支払額            | △4,048                                   | △5,120                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 12,385                                   | 7,424                                    |

(単位:百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | △5,690                                   | △5,384                                   |
| 有形固定資産の売却による収入           | 3  | 479                                      |
| 有形固定資産の除却による支出           | △163                                     | △101                                     |
| 無形固定資産の取得による支出           | △812                                     | △1,018                                   |
| 投資不動産の取得による支出            | △19                                      | △1,425                                   |
| 投資不動産の売却による収入            | —  | 55                                       |
| 定期預金の預入による支出             | △2,000                                   | —  |
| 定期預金の払戻による収入             | 2,000                                    | 1,000                                    |
| 有価証券の取得による支出             | △999                                     | △999                                     |
| 有価証券の償還による収入             | —  | 1,000                                    |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | △941                                     | △1,186                                   |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | 1,253                                    | 1,296                                    |
| 投資有価証券の取得による支出           | △5                                       | △15                                      |
| 預り保証金の受入による収入            | 26                                       | 62                                       |
| 預り保証金の返還による支出            | △84                                      | △41                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △887                                     | ※3 △534                                  |
| 事業譲受による支出                | △1,200                                   | ※2 △1,749                                |
| その他                      | △32                                      | 134                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △9,552                                   | △8,427                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)         | 604                                      | 69                                       |
| 長期借入金の返済による支出            | —  | △5                                       |
| 少数株主からの払込みによる収入          | 146                                      | —  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出     | △1,050                                   | △844                                     |
| 自己株式の取得による支出             | △1                                       | △0                                       |
| 自己株式の売却による収入             | —  | 0  |
| ストックオプションの行使による収入        | 81                                       | 64                                       |
| 配当金の支払額                  | △1,575                                   | △1,576                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △1,794                                   | △2,293                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 212                                      | 661                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)      | 1,251                                    | △2,635                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 24,322                                   | 25,574                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | ※1 25,574                                | ※1 22,939                                |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社名

清稜山株式会社  
 ゼビオビジネスサービス株式会社  
 株式会社ヴィクトリア  
 ゼビオインシュアランスサービス株式会社  
 ゼビオカード株式会社  
 株式会社レオニアン  
 株式会社カイザー  
 ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社  
 株式会社ゴルフパートナー  
 東北アイスホッケークラブ株式会社  
 株式会社ALBAパートナーズ  
 クロススポーツマーケティング株式会社  
 株式会社YKCパートナーズ  
 賽標(中国)体育用品有限公司  
 株式会社ゼビオ코리아  
 国土観光株式会社  
 株式会社ファイティングロード  
 株式会社ネクサス  
 Leonian Singapore Pte.Ltd.  
 Transview Golf Sdn Bhd  
 Nippon Golf Pte Ltd.  
 Transview Lifestyle Pte Ltd.  
 賽標(成都)体育用品有限公司

このうち、Transview Golf Sdn Bhd、Nippon Golf Pte Ltd.、Transview Lifestyle Pte Ltd.は株式を取得したことにより、賽標(成都)体育用品有限公司については新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 デジタルゴルフレッスン有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称 デジタルゴルフレッスン有限責任事業組合

関連会社の名称 ゼビオアリーナ仙台有限責任事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち賽標(中国)体育用品有限公司及びLeonian Singapore Pte.Ltd.、Transview Golf Sdn Bhd、Nippon Golf Pte Ltd.、Transview Lifestyle Pte Ltd.、賽標(成都)体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

…時価法

## ③ たな卸資産

商品

…主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他（工具、器具及び備品） 3年～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ④ ポイント引当金

…会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の当社取締役会において、平成22年6月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上していません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

…税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が88百万円及び繰延税金資産が31百万円それぞれ減少するとともに、退職給付に係る資産が131百万円、繰延税金負債が46百万円及び利益剰余金が142百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 広告宣伝費      | 5,341百万円                                 | 5,466百万円                                 |
| 給料手当等      | 20,637                                   | 23,017                                   |
| 貸倒引当金繰入額   | 177                                      | 182                                      |
| 賞与引当金繰入額   | 886                                      | 989                                      |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12                                       | 12                                       |
| 退職給付費用     | 234                                      | 119                                      |
| 減価償却費      | 5,353                                    | 5,499                                    |
| 賃借料        | 15,676                                   | 16,692                                   |

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 8百万円                                     | 11百万円                                    |
| その他     | 6  | 2  |
| 解体撤去費用  | —  | 23                                       |
| 計       | 14                                       | 37                                       |

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

| 場所    | 用途    | 種類  |
|-------|-------|-----|
| 営業店舗  | 店舗設備  | 建物等 |
| 賃貸店舗等 | 店舗設備等 | 建物等 |

当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(978百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物229百万円、構築物15百万円、器具備品77百万円、リース資産44百万円、土地248百万円及び投資不動産361百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

| 場所    | 用途    | 種類  |
|-------|-------|-----|
| 営業店舗  | 店舗設備  | 建物等 |
| 賃貸店舗等 | 店舗設備等 | 建物等 |

当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,043百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物715百万円、構築物30百万円、器具備品316百万円、リース資産11百万円、土地871百万円及び投資不動産97百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.3%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|              | 当連結会計年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式        |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式         | 47,911                   | —                        | —                        | 47,911                  |
| 合計           | 47,911                   | —                        | —                        | 47,911                  |
| 自己株式         |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式 (注) 1、2 | 2,899                    | 0                        | 51                       | 2,848                   |
| 合計           | 2,899                    | 0                        | 51                       | 2,848                   |

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少51千株は、ストック・オプションの行使による減少51千株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

| 区分   | 新株予約権の内訳                         | 新株予約権<br>の目的とな<br>る株式の<br>種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|------|----------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|      |                                  |                              | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 提出会社 | 平成22年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 67                      |
|      | 平成23年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 85                      |
|      | 平成24年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 47                      |
|      | 平成25年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 19                      |
| 合計   |                                  |                              | —                  | —             | —             | —            | 219                     |

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|----------|------------|-------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 787             | 17.50円   | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日  |
| 平成25年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 788             | 17.50円   | 平成25年9月30日 | 平成25年12月11日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 788             | 17.50円       | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|              | 当連結会計年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式        |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式         | 47,911                   | —                        | —                        | 47,911                  |
| 合計           | 47,991                   | —                        | —                        | 47,911                  |
| 自己株式         |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式 (注) 1、2 | 2,848                    | 0                        | 36                       | 2,812                   |
| 合計           | 2,848                    | 0                        | 36                       | 2,812                   |

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、ストック・オプションの行使による減少36千株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

| 区分   | 新株予約権の内訳                         | 新株予約権<br>の目的とな<br>る株式の<br>種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|------|----------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|      |                                  |                              | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 提出会社 | 平成22年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 55                      |
|      | 平成23年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 89                      |
|      | 平成24年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 83                      |
|      | 平成25年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 48                      |
|      | 平成26年ストック・オ<br>プションとしての新株<br>予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 15                      |
| 合計   |                                  |                              | —                  | —             | —             | —            | 291                     |

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|----------|------------|-------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 788             | 17.5円    | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日  |
| 平成26年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 788             | 17.5円    | 平成26年9月30日 | 平成26年12月10日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 788             | 17.5円        | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 23,074百万円                                | 20,939百万円                                |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,000                                   | —  |
| 有価証券勘定           | 3,500                                    | 2,000                                    |
| 現金及び現金同等物        | 25,574                                   | 22,939                                   |

※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 流動資産      | 972百万円 |
| 固定資産      | 845    |
| 資産合計      | 1,817  |
| 流動負債      | 68     |
| 固定負債      | —      |
| 負債合計      | 68     |
| 事業譲受による支出 | △1,749 |

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たにTransview Golf Sdn Bhd、Nippon Golf Pte Ltd.、Transview Lifestyle Pte Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

|                          |        |
|--------------------------|--------|
| 流動資産                     | 580百万円 |
| 固定資産                     | 50     |
| のれん                      | 201    |
| 流動負債                     | △215   |
| 固定負債                     | △0     |
| 新規連結子会社株式取得価額            | 617    |
| 新規連結子会社現金及び現金同等物         | △80    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △534   |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成27年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

## （1株当たり情報）

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 2,534.30円                                | 2,560.85円                                |
| 1株当たり当期純利益金額        | 146.91円                                  | 46.24円                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 146.67円                                  | 46.17円                                   |

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益（百万円）                                      | 6,618                                    | 2,084                                    |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円）                               | 6,618                                    | 2,084                                    |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）                               | —  | —  |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）                                | 45,046                                   | 45,067                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額（百万円）                                   | —  | —  |
| 普通株式増加数（千株）                                     | 74                                       | 65                                       |
| （うち新株予約権（千株））                                   | (74)                                     | (65)                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —  | —  |

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 11,011                | 12,812                |
| 受取手形          | 771                   | —                     |
| 売掛金           | 4,154                 | 3,595                 |
| 有価証券          | 4,499                 | 2,999                 |
| 商品            | 36,334                | 36,719                |
| 関係会社短期貸付金     | 12,338                | 12,711                |
| 前払費用          | 851                   | 1,044                 |
| 繰延税金資産        | 972                   | 845                   |
| 未収入金          | 1,196                 | 2,591                 |
| その他           | 261                   | 234                   |
| 貸倒引当金         | △1                    | △1                    |
| 流動資産合計        | 72,389                | 73,552                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 30,397                | 31,311                |
| 減価償却累計額       | △18,260               | △18,472               |
| 建物(純額)        | 12,136                | 12,838                |
| 構築物           | 2,121                 | 2,071                 |
| 減価償却累計額       | △1,574                | △1,554                |
| 構築物(純額)       | 547                   | 517                   |
| 車両運搬具         | 21                    | 25                    |
| 減価償却累計額       | △17                   | △21                   |
| 車両運搬具(純額)     | 4                     | 3                     |
| 工具、器具及び備品     | 12,453                | 13,532                |
| 減価償却累計額       | △9,280                | △10,391               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,173                 | 3,141                 |
| 土地            | 6,843                 | 6,544                 |
| リース資産         | 5,638                 | 4,860                 |
| 減価償却累計額       | △2,347                | △1,286                |
| リース資産(純額)     | 3,291                 | 3,574                 |
| 建設仮勘定         | 231                   | 158                   |
| 有形固定資産合計      | 26,228                | 26,778                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 2,729                 | 2,041                 |
| 電話加入権         | 0                     | 0                     |
| 無形固定資産合計      | 2,729                 | 2,041                 |

(単位:百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 910                   | 1,026                 |
| 関係会社株式          | 20,514                | 19,797                |
| 長期貸付金           | 44                    | 35                    |
| 関係会社長期貸付金       | 2,486                 | 1,970                 |
| 前払年金費用          | —                     | 544                   |
| 長期前払費用          | 732                   | 683                   |
| 繰延税金資産          | 1,793                 | 1,520                 |
| 差入保証金           | 4,812                 | 4,180                 |
| 敷金              | 10,201                | 10,532                |
| 投資不動産           | 7,629                 | 8,796                 |
| 減価償却累計額         | △3,682                | △3,916                |
| 投資不動産(純額)       | 3,946                 | 4,880                 |
| その他             | 415                   | 425                   |
| 貸倒引当金           | △3                    | △3                    |
| 投資その他の資産合計      | 45,856                | 45,595                |
| 固定資産合計          | 74,814                | 74,414                |
| 資産合計            | 147,203               | 147,967               |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 3,882                 | 5,792                 |
| 買掛金             | 26,383                | 6,198                 |
| 電子記録債務          | —                     | 19,691                |
| 未払金             | 2,913                 | 3,190                 |
| 未払法人税等          | 2,697                 | 154                   |
| 預り金             | 182                   | 223                   |
| 前受収益            | 101                   | 105                   |
| 賞与引当金           | 567                   | 639                   |
| 役員賞与引当金         | 12                    | 12                    |
| ポイント引当金         | 680                   | 637                   |
| その他             | 962                   | 1,198                 |
| 流動負債合計          | 38,382                | 37,843                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| リース債務           | 2,955                 | 3,252                 |
| 退職給付引当金         | 184                   | 359                   |
| 役員退職慰労引当金       | 59                    | 59                    |
| 長期預り保証金         | 599                   | 627                   |
| 資産除去債務          | 2,545                 | 2,789                 |
| その他             | —                     | 38                    |
| 固定負債合計          | 6,345                 | 7,127                 |
| 負債合計            | 44,727                | 44,970                |

(単位:百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 15,935                | 15,935                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 15,907                | 15,907                |
| その他資本剰余金     | 201                   | 213                   |
| 資本剰余金合計      | 16,108                | 16,120                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 802                   | 802                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 67,050                | 72,050                |
| 繰越利益剰余金      | 7,197                 | 2,484                 |
| 利益剰余金合計      | 75,050                | 75,337                |
| 自己株式         | △5,074                | △5,010                |
| 株主資本合計       | 102,020               | 102,383               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 231                   | 322                   |
| 繰延ヘッジ損益      | 5                     | —                     |
| 評価・換算差額等合計   | 236                   | 322                   |
| 新株予約権        | 219                   | 291                   |
| 純資産合計        | 102,476               | 102,997               |
| 負債純資産合計      | 147,203               | 147,967               |

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 142,154                                | 138,657                                |
| 売上原価         |  |  |
| 商品期首たな卸高     | 33,293                                 | 36,334                                 |
| 当期商品仕入高      | 90,832                                 | 88,319                                 |
| 合計           | 124,125                                | 124,653                                |
| 他勘定振替高       | 1,517                                  | 537                                    |
| 商品期末たな卸高     | 36,334                                 | 36,719                                 |
| 売上原価合計       | 86,273                                 | 87,396                                 |
| 売上総利益        | 55,881                                 | 51,260                                 |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 販売手数料        | 1,358                                  | 1,429                                  |
| 荷造運搬費        | 1,646                                  | 1,952                                  |
| 広告宣伝費        | 3,654                                  | 3,796                                  |
| 給料手当及び賞与     | 13,149                                 | 13,983                                 |
| 福利厚生費        | 2,113                                  | 2,163                                  |
| 賞与引当金繰入額     | 567                                    | 639                                    |
| 役員賞与引当金繰入額   | 12                                     | 12                                     |
| 退職給付費用       | 232                                    | 94                                     |
| 減価償却費        | 4,198                                  | 4,193                                  |
| 賃借料          | 10,717                                 | 11,353                                 |
| 修繕維持費        | 2,780                                  | 2,998                                  |
| その他          | 4,421                                  | 4,537                                  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 44,852                                 | 47,154                                 |
| 営業利益         | 11,028                                 | 4,106                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 195                                    | 168                                    |
| 受取配当金        | 14                                     | 16                                     |
| 不動産賃貸料       | 1,330                                  | 1,447                                  |
| 受取補償金        | 269                                    | —                                      |
| 業務受託料        | —                                      | 323                                    |
| その他          | 318                                    | 484                                    |
| 営業外収益合計      | 2,129                                  | 2,441                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 不動産賃貸費用      | 1,259                                  | 1,305                                  |
| 業務受託費用       | —                                      | 347                                    |
| その他          | 4                                      | 5                                      |
| 営業外費用合計      | 1,263                                  | 1,658                                  |
| 経常利益         | 11,893                                 | 4,889                                  |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産除却損      | 7                                      | 18                                     |
| 減損損失         | 460                                    | 1,421                                  |
| 店舗閉鎖損失       | —                                      | 31                                     |
| 賃貸借契約解約損     | 16                                     | 437                                    |
| 関係会社株式評価損    | 724                                    | 434                                    |
| 特別損失合計       | 1,209                                  | 2,342                                  |
| 税引前当期純利益     | 10,684                                 | 2,546                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,553                                  | 523                                    |
| 法人税等調整額      | △28                                    | 299                                    |
| 法人税等合計       | 4,525                                  | 823                                    |
| 当期純利益        | 6,158                                  | 1,722                                  |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本   |        |          |         |       |          |         |         |        |         |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |          |         |         | 自己株式   | 株主資本合計  |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |        |         |
|                     |        |        |          |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |        |         |
| 当期首残高               | 15,935 | 15,907 | 189      | 16,096  | 802   | 62,450   | 7,214   | 70,467  | △5,163 | 97,335  |
| 当期変動額               |        |        |          |         |       |          |         |         |        |         |
| 剰余金の配当              |        |        |          |         |       |          | △1,576  | △1,576  |        | △1,576  |
| 当期純利益               |        |        |          |         |       |          | 6,158   | 6,158   |        | 6,158   |
| 別途積立金の積立            |        |        |          |         |       | 4,600    | △4,600  | —       |        | —       |
| 自己株式の取得             |        |        |          |         |       |          |         |         | △1     | △1      |
| 自己株式の処分             |        |        | 11       | 11      |       |          |         |         | 90     | 102     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |          |         |       |          |         |         |        | —       |
| 当期変動額合計             | —      | —      | 11       | 11      | —     | 4,600    | △17     | 4,582   | 89     | 4,684   |
| 当期末残高               | 15,935 | 15,907 | 201      | 16,108  | 802   | 67,050   | 7,197   | 75,050  | △5,074 | 102,020 |

|                     | 評価・換算差額等     |         |            | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|------------|-------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |       |         |
| 当期首残高               | 134          | 598     | 733        | 151   | 98,219  |
| 当期変動額               |              |         |            |       |         |
| 剰余金の配当              |              |         |            |       | △1,576  |
| 当期純利益               |              |         |            |       | 6,158   |
| 別途積立金の積立            |              |         |            |       | —       |
| 自己株式の取得             |              |         |            |       | △1      |
| 自己株式の処分             |              |         |            |       | 102     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 97           | △593    | △496       | 68    | △427    |
| 当期変動額合計             | 97           | △593    | △496       | 68    | 4,256   |
| 当期末残高               | 231          | 5       | 236        | 219   | 102,476 |



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本   |        |          |         |       |          |         |         |        |         |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |          |         |         | 自己株式   | 株主資本合計  |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |        |         |
|                     |        |        |          |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |        |         |
| 当期首残高               | 15,935 | 15,907 | 201      | 16,108  | 802   | 67,050   | 7,197   | 75,050  | △5,074 | 102,020 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        |          |         |       |          | 142     | 142     |        | 142     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 15,935 | 15,907 | 201      | 16,108  | 802   | 67,050   | 7,339   | 75,192  | △5,074 | 102,162 |
| 当期変動額               |        |        |          |         |       |          |         |         |        |         |
| 剰余金の配当              |        |        |          |         |       |          | △1,577  | △1,577  |        | △1,577  |
| 当期純利益               |        |        |          |         |       |          | 1,722   | 1,722   |        | 1,722   |
| 別途積立金の積立            |        |        |          |         |       | 5,000    | △5,000  | —       |        | —       |
| 自己株式の取得             |        |        |          |         |       |          |         |         | △0     | △0      |
| 自己株式の処分             |        |        | 11       | 11      |       |          |         |         | 65     | 76      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |          |         |       |          |         |         |        | —       |
| 当期変動額合計             | —      | —      | 11       | 11      | —     | 5,000    | △4,854  | 145     | 64     | 221     |
| 当期末残高               | 15,935 | 15,907 | 213      | 16,120  | 802   | 72,050   | 2,484   | 75,337  | △5,010 | 102,383 |

|                     | 評価・換算差額等     |         |            | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|------------|-------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |       |         |
| 当期首残高               | 231          | 5       | 236        | 219   | 102,476 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |         |            |       | 142     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 231          | 5       | 236        | 219   | 102,618 |
| 当期変動額               |              |         |            |       |         |
| 剰余金の配当              |              |         |            |       | △1,577  |
| 当期純利益               |              |         |            |       | 1,722   |
| 別途積立金の積立            |              |         |            |       | —       |
| 自己株式の取得             |              |         |            |       | △0      |
| 自己株式の処分             |              |         |            |       | 76      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 90           | △5      | 85         | 72    | 157     |
| 当期変動額合計             | 90           | △5      | 85         | 72    | 378     |
| 当期末残高               | 322          | —       | 322        | 291   | 102,997 |

（4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## 持株会社体制移行に伴う会社分割

当社は、平成27年1月30日に公表いたしましたとおり、経営戦略を実現するための事業シナジーの最大化とグループの健全な成長を促すガバナンス体制の確立を目的として、平成27年10月1日をもって持株会社体制に移行するための検討を行っておりますが、平成27年5月8日開催の取締役会において、スポーツ用品等小売事業を平成27年4月10日に設立した当社100%出資の分割準備会社「ゼビオ分割準備会社 株式会社（平成27年10月1日付で「ゼビオ株式会社」に商号変更予定）」に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます）。本件吸収分割の効力発生日は、平成27年10月1日を予定しております。

本件吸収分割の効力発生については、平成27年6月26日開催予定の第43回定時株主総会において関連議案が承認可決されることが前提条件となります。

本件吸収分割後の当社は、平成27年10月1日付で持株会社となり、「ゼビオホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

## ＜本件吸収分割の当事会社の概要＞

|           | 分割会社<br>(平成27年3月31日現在)   | 承継会社<br>(平成27年4月10日現在) |
|-----------|--|------------------------|
| 商号        | ゼビオ株式会社 ※1   | ゼビオ分割準備会社 株式会社 ※2      |
| 所在地       | 福島県郡山市朝日三丁目7番35号   | 福島県郡山市朝日三丁目7番35号       |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 諸橋友良   | 取締役社長 諸橋友良             |
| 事業内容      | スポーツ用品等小売業   | 本件吸収分割前は事業を開始しておりません   |
| 資本金       | 15,935百万円  | 10百万円                  |
| 設立年月日     | 昭和48年7月5日  | 平成27年4月8日              |
| 発行済株式数    | 47,911,023株  | 200株                   |
| 決算期       | 3月31日  | 3月31日                  |
| 大株主及び持株比率 | 有限会社サンビック 17.22%<br>公益財団法人諸橋近代美術館 9.39%<br>有限会社ティー・ティー・シー 8.60%<br>NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT<br>TREATY ACCOUNT 4.79%<br>日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会社（信託口） 3.88% | ゼビオ株式会社 100%           |

## 直近事業年度の財政状態及び経営成績

|            | 分割会社<br>平成27年3月期 | 承継会社<br>平成27年3月期 ※3 |
|------------|------------------|---------------------|
| 純資産        | 102,997百万円       | 10百万円               |
| 総資産        | 147,967百万円       | 10百万円               |
| 1株当たり純資産   | 2,277.38円        | 50,000円             |
| 売上高        | 138,657百万円       | —                   |
| 営業利益       | 4,106百万円         | —                   |
| 経常利益       | 4,889百万円         | —                   |
| 当期純利益      | 1,722百万円         | —                   |
| 1株当たり当期純利益 | 38.21円           | —                   |

※1 平成27年10月1日付で「ゼビオホールディングス株式会社」に商号変更予定。

※2 平成27年10月1日付で「ゼビオ株式会社」に商号変更予定。

※3 承継会社である「ゼビオ分割準備会社 株式会社」は、平成27年4月10日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、「直前事業年度の財政状態および経営成績」については、その設立日における純資産、総資産および1株当たり純資産のみを記載しております。

7. その他

（役員の変動）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。